平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　芙蓉総合リース株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8424　URL　http://www.fgl.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　隆
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 米田　俊三　TEL 03-5275-8800

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	408,480	6.9	25,089	15.4	27,096	14.6	13,466	17.8
22年3月期	382,042	2.6	21,742	36.0	23,636	36.0	11,432	14.4

(注)包括利益　23年3月期　14,095百万円　(△16.1%)　22年3月期　16,809百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	446.37	444.18	12.8	1.6	6.1
22年3月期	378.98	377.84	12.3	1.4	5.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　516百万円　22年3月期　467百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,653,967	125,239	6.7	3,663.34
22年3月期	1,670,931	113,089	6.0	3,315.76

(参考) 自己資本　23年3月期　110,533百万円　22年3月期　100,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△40,326	△4,482	△2,461	31,051
22年3月期	△597	△7,994	△10,333	78,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00	1,749	15.3	1.9
23年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	1,870	13.9	1.8
24年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		13.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	1.3	13,000	△14.8	14,000	△14.6	7,500	△13.9	248.57
通期	420,000	2.8	25,500	1.6	27,500	1.5	14,000	4.0	463.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P.19「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	30,287,810 株	22年3月期	30,287,810 株
② 期末自己株式数	23年3月期	114,826 株	22年3月期	121,051 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	30,168,786 株	22年3月期	30,166,771 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	334,619	5.9	19,876	31.8	20,892	32.1	13,459	59.8
22年3月期	315,916	1.8	15,085	44.2	15,820	50.0	8,424	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	446.14	443.96
22年3月期	279.26	278.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,071,472	92,075	8.6	3,040.75
22年3月期	1,098,245	81,059	7.4	2,680.36

(参考) 自己資本 23年3月期 91,748百万円 22年3月期 80,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〔添付資料の目次〕

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 4
（３）事業等のリスク …… P. 4
２．経営方針 …… P. 6
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 6
（２）中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… P. 6
（３）目標とする経営指標 …… P. 7
３．連結財務諸表 …… P. 8
（１）連結貸借対照表 …… P. 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 11
連結損益計算書 …… P. 11
連結包括利益計算書 …… P. 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… P. 19
（７）表示方法の変更 …… P. 19
（８）追加情報 …… P. 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 20
（連結包括利益計算書関係） …… P. 20
（セグメント情報等） …… P. 21
（１株当たり情報） …… P. 26
（重要な後発事象） …… P. 26
４．その他 …… P. 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円高や資源価格高騰による影響を受けながらも、海外経済の高成長に支えられて回復基調で推移しておりましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により状況は大きく変化しました。

被災地域における資本設備の損壊に加えて、電力供給の制約や材料・部品調達難などサプライチェーンの障害も発生しており、当面は国内経済に下押し圧力がかかる状況にあります。

社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高は、底入れの兆しが見られたものの本格的な回復には至らず、リース業界における経営環境は、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、「2008年度～2010年度中期経営計画」に掲げた「グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する」、「安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る」、「ＣＳＲを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」という基本方針の下、計画最終年度における総仕上げと次期中期経営計画に向けた基盤づくりに取り組んでまいりました。「2008年度～2010年度中期経営計画」の遂行状況は次のとおりです。

・営業基盤の強化

リースに対するニーズが根強い情報機器マーケットへの取組みを強化し、業界平均を上回る取扱高を確保するとともに、Ｗｅｂ上でのデータ提供サービス「ＦＬＯＷ」、資産管理をサポートする「ＦＬＯＷ－Ｓｍｉｌｅ」を活用して付加価値サービスの充実を図りました。

成長性が高く、設備投資意欲の強い通信・メディア業界、エネルギー・環境業界、半導体・液晶業界などに対しては、業界に特化した専門営業部のノウハウとエリアを担当する営業部店のネットワークを相互に活用した連携営業を推進しました。

当社グループの強みであるソリューションビジネスについては、本社営業支援部のサポート体制を増強し、マーケットの変化やお客様のニーズをきめ細かく捉えた提案営業を積極的に展開しました。

更に、みずほフィナンシャルグループ各社との連携により、みずほマーケットにおける情報量の拡大を図り、優良新規先へのアプローチを強化するなど、営業基盤の拡充に注力しました。

リテールマーケットにおける営業推進は、シャープファイナンス株式会社への提携先の紹介が継続的な成約実績に結び付くなど、一定の成果を上げることができました。

また、芙蓉オートリース株式会社との連携営業を継続して推進するとともに、米国並びに香港現地法人を活用した海外進出企業へのファイナンスサービスの強化、株式会社芙蓉リース販売が運営する立川リユースセンターが持つ３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）機能の強化など、グループを挙げて収益力の向上に努めました。

不動産リースについては、景気低迷により多店舗展開企業の新規出店は減少傾向にありますが、新たな取引スキームの開発に努め、連結子会社を活用した不動産賃貸事業の取組みを行いました。

ファイナンス業務については、資産管理体制の整備を進めながら、良質案件を厳選した取り組みを継続いたしました。

・ローコストオペレーションの徹底

調達面では、金融緩和による良好な資金調達環境の下、コマーシャルペーパーの機動的な発行や調達条件の改善に取組み、グループベースで調達の安定性を確保しつつ、競争力のある調達利回りの実現を追求しました。

また、調達手段の多様化を狙いとして、平成23年３月に第１回無担保普通社債（総額 100億円　３年債）を発行しました。

事務効率面では、本社営業部門におけるバックオフィス業務を東京事務室に集約する体制により一層の効率化を推進したことに加え、ペーパーレス化の推進、コンピュータシステムの操作性向上、事務受託子会社の受託業務拡大などにより、関係会社を含めた業務の効率化を進めました。

・リスク管理のレベルアップ

「中小企業金融円滑化法」等の政策効果により、企業倒産件数は減少傾向が続いております。基本に忠実な与信検討・判断に努め、堅確な信用リスク管理による不良債権の発生防止と損失の極小化に注力しました。

また、災害等緊急時におけるリスク対策の充実に努め、東日本大震災発生の際には、ただちに緊急対策本部を立上げ、事業継続計画に基づく円滑な業務の遂行、お取引先に対する迅速な対応に取り組みました。

・経営管理基盤の充実・強化

金融商品取引法に準拠した内部統制システムの整備・改善に継続して取り組むとともに、現在、導入が検討されている国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）について会計監査法人とコンサルティング契約を締結し、影響度調査などの対応を開始しました。

また、法令・社会的規範の順守をはじめ、研修プログラムの充実や会議の定期開催など、コンプライアンスの徹底をグループベースで推進しました。平成22年１月の株式会社エフ・ネットに続き、平成22年12月には当社第四営業部公共法人室がＩＳＯ27001の認証を取得し、情報セキュリティのレベルアップを図りました。

さらに、グループ経営を支える強い人材の育成を図り、ＯＪＴを支援するためにマネージャー層の拡充を進めたほか、労働関係法令への適切な対応や働き甲斐のある職場環境作りに注力しました。

環境・社会に貢献する経営体制については、ＩＳＯ14001の認証維持、排出権の国への寄付の実施、社用車へのエコカー採用を継続して推進しました。

以上のことから、当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の契約実行高は前年度比1.8%増加の5,348億８千５百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）も前連結会計年度末比255億５千４百万円（1.8%）増加して１兆4,329億４千６百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比6.9%増加の4,084億８千万円、営業利益は前年度比15.4%増加の250億８千９百万円、経常利益は前年度比14.6%増加の270億９千６百万円、当期純利益は前年度比17.8%増加の134億６千６百万円となりました。

なお、東日本大震災による損失の発生に備え、貸倒引当金繰入額33億５百万円及び売上原価８千２百万円を計上しております。

当社グループにおける震災の被害は軽微であり、既に平常時の企業活動に回復しております。被災された皆様には、心より震災のお見舞いを申し上げます。

② セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比0.5%増加して4,601億４千５百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.4%増加して１兆1,560億６千７百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比7.3%増加して3,925億１千１百万円となり、セグメント利益は前年度比29.0%増加して284億９千５百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比8.9%増加して733億３千９百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%減少して2,707億６千万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比0.6%減少して79億２千３百万円となり、セグメント利益は前年度比80.2%減少して５億４千６百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は前年度比255.6%増加して14億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比17.5%増加して61億１千８百万円となりました。その他の売上高は前年度比0.7%減少して80億４千６百万円となり、セグメント利益は前年度比12.3%増加して45億２百万円となりました。

③　次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は新興国・資源国における高成長が見込まれるものの、国内経済は東日本大震災の影響により経済活動の減速が懸念されるなど、厳しい状況が予想されます。平成23年度後半には復興需要が設備投資を下支えする動きが出てくると推測されますが、国内経済・民間設備投資が力強く回復し、リース取扱高がプラス成長に転じるにはなお時間を要すると認識しております。

このような状況の下、当社グループは平成23年度を初年度とする新中期経営計画「2011年度～2013年度中期経営計画」を策定し、４月よりスタートいたしました。「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げる諸施策を着実に遂行することにより、目指す会社像の実現と目標の達成に真摯に取り組んでまいります。

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、売上高4,200億円（前年度比2.8%増）、営業利益255億円（同1.6%増）、経常利益275億円（同1.5%増）、当期純利益140億円（同4.0%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比1.8%増加の１兆4,329億４千６百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.0%減少の１兆6,539億６千７百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比2.0%減少の１兆4,060億２千２百万円となりました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比12.0%増加の1,085億６千１百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比121億４千９百万円（10.7%）増加して1,252億３千９百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比474億６千２百万円減少して310億５千１百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が275億３百万円、賃貸資産減価償却費が304億円、リース債権及びリース投資資産の減少額が409億６千５百万円となりましたが、賃貸資産の取得による支出が925億８千７百万円、リース債務の減少額が297億１百万円、売渡抵当証券の減少額が168億４千６百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、403億２千６百万円の支出（前連結会計年度は５億９千７百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

社用資産の取得による支出が10億１千１百万円、投資有価証券の取得による支出が35億円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、44億８千２百万円の支出（前連結会計年度は79億９千４百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が1,446億１千４百万円、債権流動化の返済による支出が638億６千万円となりましたが、長期借入れによる収入が1,471億６百万円、債権流動化による収入が471億３千３百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、24億６千１百万円の支出（前連結会計年度は103億３千３百万円の支出）となりました。

（３）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

①　設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は５年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東日本大震災による業績への影響については、予想される損失について貸倒引当金等を計上しておりますが、震災の直接的な被害に加えて、電力不足の長期化や風評被害等による経済活動への影響も懸念されており、間接被害の拡大によって貸倒引当金の追加繰入などが必要となる可能性があります。

③ 金利変動及び資金調達が業績に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達を余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社では、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するＡＬＭ委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

④ リース業界における競合について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成23年４月１日現在の（社）リース事業協会加盟社数256社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競合状態にあります。

当社としましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、次の４つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

〔経営理念〕

・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

（２）中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「2011年度～2013年度中期経営計画」においては、３年後に目指す会社像を『お客様に選ばれるＦＧＬ！』とし、それを実現するための戦略を設定しております。

『お客様に選ばれるＦＧＬ！』
Ｆ idelity　（誠実）
Ｇ rowth　（発展）
Ｌ eadership　（リーダーシップ）

「事業戦略」

・リース事業の強化

当社グループの中核事業であるリース事業は、ここ数年、リース取扱高の減少が続いていることに加えて、ＩＦＲＳの影響も想定されます。ＩＦＲＳについては現在導入に向けた様々な検討が進められており、リース会計基準の内容、我が国における適用時期は未だ決定しておりませんが、オペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響は否定できません。

リース事業は、次の３つの分野を設定してマーケットの状況に応じた施策により更に強化してまいります。

＜「強化・差別化」を図る分野＞

徹底した顧客主義による事業推進と環境変化に対応したカスタマイズ型の提案営業を更に強化し、当社グループのコア・コンピタンスであるソリューションビジネスを推進します。また、戦略商品である不動産リースの活用、資産管理のアウトソーシングなどを通じて多店舗展開企業取引の高度化を図ります。

さらに、Ｗｅｂ上でのデータ提供サービス「ＦＬＯＷ」のほか、ｅ－ビジネスを活用した付加価値サービスを強化することにより差別化を実現します。

＜「育成・挑戦」する分野＞

将来のコアビジネスの育成を目指し、エネルギー・環境、通信、公共、医療など、成長期待分野への取組みを強化するとともに、ＩＦＲＳ導入を視野に入れた事業モデル・サービス機能の検討、事業分野の拡大につながる戦略的なパートナーシップの構築を推進します。

＜「堅守・前進」を目指す分野＞

既に営業基盤として確立されている分野・マーケットにおいては取引シェアを堅守し、更なる前進を目指します。リースマーケットの中心的存在である情報機器分野はクラウド化など新しいＩＴ投資に対応した提供商品の拡充、提携ビジネスの獲得など取組みを一層強化します。また、みずほマーケットへの取組みも営業推進各部、コーポレート営業部、ビジネスソリューション部など営業支援部の機能をフルに活用して多面的・有機的な営業展開を行い、更なる伸長を図ります。

・ファイナンス事業の再構築
ファイナンス事業を当社グループの安定した収益事業の柱として確立することを目指します。この戦略の一環として、平成23年１月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社で不動産ファイナンス事業を主業務とする日本抵当証券株式会社を平成24年４月１日付で吸収合併する方針を決定し、発表しております。
統合により日本抵当証券株式会社が有する資産、人員、ノウハウ等を当社に吸収し、一体となった体制整備とファイナンス事業の再構築を推進してまいります。

・海外事業展開の推進
近年、アジア諸国の急速な経済発展により、日系企業も生産拠点や販売市場を海外に移転する動きが加速しております。当社グループも日系企業取引をターゲットに内外連携の更なる強化、アライアンスの構築に取組み、北米、アジアにおける海外事業を積極的に推進してまいります。

・グループ戦略の強化
この４月にシャープファイナンス株式会社との連携営業推進を担うＳＦＣ連携推進室を当社大阪支店内に新設しました。ＳＦＣ連携推進室を起点として、シャープファイナンス株式会社の強みであるリテールマーケット、シャープＢｔｏＢマーケットに対する全社的な取組みを強化します。
また、横河レンタ・リース株式会社などグループ各社が持つノウハウ、人材を結集してＰＣ営業におけるサービス向上を図るほか、芙蓉オートリース株式会社との緊密な連携体制を構築し、オートリース事業の競争力強化を進めてまいります。

「経営戦略」
・企業価値の向上
財務基盤の充実・強化、資金調達力の向上、業務運営の効率化、内部統制・コンプライアンスの徹底などの諸課題を遂行するとともに、企業価値向上につながるブランド戦略・広報戦略の強化にも取り組んでまいります。

・システム戦略
将来想定されるＩＦＲＳ対応や、顧客サービスに関わるシステムサポートの充実など、システム戦略の更なる強化を図るとともに、当社グループの事業を支える情報基盤の整備を推進してまいります。

・人材戦略
当社グループの未来を創る人材を育成し、グループの人材を積極的に活用する組織風土を確立します。

「組織活性化のための意識改革」
常に「良好なコミュニケーション」と「生産性向上」を意識した業務運営を実践することにより、組織の活性化を図ってまいります。

（３）目標とする経営指標
「2011年度～2013年度中期経営計画」では、逆風の環境下でも安定した業績・業容を堅持し、持続的な成長を続けることを展望し、計画の最終年度における目標を下記のとおり設定しております。

	連結経営目標値	平成23年３月期実績	平成26年３月期目標
①	営業資産残高	14,330億円	15,200億円
②	株主資本	1,086億円	1,440億円以上
③	自己資本比率	6.7%	8.5%以上
④	ＲＯＡ	1.6%	1.7%以上

（注）ＲＯＡは総資本経常利益率を表します。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,595	31,408
割賦債権	78,059	81,534
リース債権及びリース投資資産	942,859	904,042
営業貸付金	246,988	240,505
その他の営業貸付債権	24,157	27,137
営業投資有価証券	5,205	6,118
その他の営業資産	9,046	3,877
賃貸料等未収入金	31,511	31,871
繰延税金資産	3,815	4,630
その他	24,042	43,415
貸倒引当金	△9,375	△11,062
流動資産合計	1,434,907	1,363,479
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	107,512	170,468
賃貸資産前渡金	2,048	225
賃貸資産合計	109,560	170,693
社用資産		
社用資産	1,291	1,212
社用資産合計	1,291	1,212
有形固定資産合計	110,852	171,906
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	3,244	2,095
賃貸資産合計	3,244	2,095
その他の無形固定資産		
のれん	7,954	7,544
その他	1,741	2,039
その他の無形固定資産合計	9,695	9,583
無形固定資産合計	12,940	11,679
投資その他の資産		
投資有価証券	45,040	43,670
破産更生債権等	19,468	8,290
前払年金費用	764	865
繰延税金資産	903	629
その他	46,717	53,828
貸倒引当金	△663	△381
投資その他の資産合計	112,231	106,903
固定資産合計	236,023	290,488
資産合計	1,670,931	1,653,967

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,084	44,370
短期借入金	371,101	355,451
1年内返済予定の長期借入金	139,104	113,021
コマーシャル・ペーパー	291,600	335,600
債権流動化に伴う支払債務	28,200	23,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	50,553	52,844
リース債務	227,347	197,612
売渡抵当証券	45,359	28,513
未払法人税等	5,043	8,527
割賦未実現利益	2,235	2,073
賞与引当金	1,365	1,437
役員賞与引当金	115	121
未経過リース料引当金	31	23
債務保証損失引当金	276	350
資産除去債務	－	21
その他	19,529	16,886
流動負債合計	1,231,949	1,180,454
固定負債		
社債	－	10,000
長期借入金	205,794	233,587
債権流動化に伴う長期支払債務	74,636	55,618
リース債務	335	174
繰延税金負債	1,697	1,952
退職給付引当金	682	761
役員退職慰労引当金	133	175
メンテナンス引当金	549	495
債務保証損失引当金	2,089	1,797
資産除去債務	－	195
その他	39,974	43,514
固定負債合計	325,892	348,273
負債合計	1,557,841	1,528,728

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	76,216	87,811
自己株式	△209	△198
株主資本合計	96,955	108,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,167	3,449
繰延ヘッジ損益	△201	△5
為替換算調整勘定	△895	△1,472
その他の包括利益累計額合計	3,069	1,972
新株予約権	201	327
少数株主持分	12,862	14,378
純資産合計	113,089	125,239
負債純資産合計	1,670,931	1,653,967

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	382,042	408,480
売上原価	333,488	355,011
売上総利益	48,553	53,468
販売費及び一般管理費	26,811	28,379
営業利益	21,742	25,089
営業外収益		
受取利息	179	204
受取配当金	565	673
為替差益	57	－
匿名組合投資利益	571	528
負ののれん償却額	778	781
持分法による投資利益	467	516
その他	126	104
営業外収益合計	2,746	2,808
営業外費用		
支払利息	671	556
社債発行費	－	4
為替差損	－	14
投資事業組合運用損	153	104
匿名組合投資損失	6	88
その他	21	33
営業外費用合計	852	800
経常利益	23,636	27,096
特別利益		
債権譲渡益	－	30
償却債権取立益	302	198
債務保証損失引当金戻入額	91	182
投資有価証券売却益	6	268
ゴルフ会員権売却益	4	－
退職給付制度改定益	181	－
新株予約権戻入益	32	－
その他	－	0
特別利益合計	619	680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
債権譲渡損	4	－
投資有価証券売却損	0	18
投資有価証券評価損	213	143
減損損失	21	－
固定資産処分損	55	4
関係会社清算損	2	－
ゴルフ会員権評価損	3	6
和解金	3,350	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	100
特別損失合計	3,650	273
税金等調整前当期純利益	20,605	27,503
法人税、住民税及び事業税	8,233	12,535
法人税等調整額	△460	△225
法人税等合計	7,772	12,309
少数株主損益調整前当期純利益	－	15,193
少数株主利益	1,399	1,727
当期純利益	11,432	13,466

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	15,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△719
繰延ヘッジ損益	－	197
為替換算調整勘定	－	△570
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△5
その他の包括利益合計	－	△1,097
包括利益	－	14,095
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	12,368
少数株主に係る包括利益	－	1,726

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,416	10,416
利益剰余金		
前期末残高	66,413	76,216
当期変動額		
剰余金の配当	△1,629	△1,870
当期純利益	11,432	13,466
自己株式の処分	―	△0
当期変動額合計	9,803	11,595
当期末残高	76,216	87,811
自己株式		
前期末残高	△209	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	10
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△209	△198
株主資本合計		
前期末残高	87,152	96,955
当期変動額		
剰余金の配当	△1,629	△1,870
当期純利益	11,432	13,466
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	10
当期変動額合計	9,803	11,605
当期末残高	96,955	108,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339	4,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,827	△717
当期変動額合計	3,827	△717
当期末残高	4,167	3,449
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△295	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	196
当期変動額合計	93	196
当期末残高	△201	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△962	△895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△576
当期変動額合計	66	△576
当期末残高	△895	△1,472
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△917	3,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,987	△1,097
当期変動額合計	3,987	△1,097
当期末残高	3,069	1,972
新株予約権		
前期末残高	93	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	125
当期変動額合計	108	125
当期末残高	201	327
少数株主持分		
前期末残高	11,684	12,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	1,515
当期変動額合計	1,178	1,515
当期末残高	12,862	14,378

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	98,012	113,089
当期変動額		
剰余金の配当	△1,629	△1,870
当期純利益	11,432	13,466
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,274	543
当期変動額合計	15,077	12,149
当期末残高	113,089	125,239

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,605	27,503
賃貸資産減価償却費	20,924	30,400
社用資産減価償却費	845	928
減損損失	21	－
のれん及び負ののれん償却額	410	407
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,771	1,409
賞与及び役員賞与引当金の増減額（△は減少）	39	78
未経過リース料引当金の増減額（△は減少）	31	△7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△506	121
メンテナンス引当金の増減額（△は減少）	54	△53
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△110	△207
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	213	143
受取利息及び受取配当金	△744	△877
資金原価及び支払利息	11,168	8,850
投資事業組合及び匿名組合投資損益（△は益）	△411	△341
持分法による投資損益（△は益）	△467	△516
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△250
固定資産処分損益（△は益）	55	4
新株予約権戻入益	△32	－
和解金	3,350	－
割賦債権の増減額（△は増加）	6,616	△3,637
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	25,148	40,965
賃貸料等未収入金の増減額（△は増加）	△5,576	△776
営業貸付金の増減額（△は増加）	22,213	3,780
その他の営業貸付債権の増減額（△は増加）	△2,774	△2,980
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	361	△912
賃貸資産の取得による支出	△60,820	△92,587
前払年金費用の増減額（△は増加）	△1	△101
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,278	11,177
差入保証金の増減額（△は増加）	△5,780	237
仕入債務の増減額（△は減少）	2,393	△5,709
リース債務の増減額（△は減少）	△41,929	△29,701
売渡抵当証券の増減額（△は減少）	△3,916	△16,846
預り保証金の増減額（△は減少）	7,022	4,160
その他	21,731	1,926
小計	18,636	△23,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利息及び配当金の受取額	659	864
利息の支払額	△11,231	△8,797
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,312	△8,980
和解金の支払額	△3,350	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597	△40,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,029	△1,011
有価証券の売却及び償還による収入	40	－
投資有価証券の取得による支出	△6,205	△3,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	140	4,789
出資金の払込による支出	△276	△0
匿名組合出資金の払込による支出	△950	△4,672
その他	285	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,994	△4,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,696	△15,104
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△17,500	44,000
長期借入れによる収入	144,303	147,106
長期借入金の返済による支出	△123,141	△144,614
債権流動化債務の純増減額（△は減少）	△54,400	△4,600
債権流動化による収入	89,929	47,133
債権流動化の返済による支出	△54,736	△63,860
社債の発行による収入	－	10,000
預け金の純増減額（△は増加）	△1,500	△20,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	－	10
配当金の支払額	△1,629	△1,870
少数株主への配当金の支払額	△211	△211
その他	△143	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,333	△2,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,853	△47,462
現金及び現金同等物の期首残高	97,372	78,514
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4	－
現金及び現金同等物の期末残高	78,514	31,051

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ37百万円減少し、税金等調整前当期純利益は137百万円減少しております。

（７）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（８）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	15,420百万円
少数株主に係る包括利益	1,389百万円
計	16,809百万円

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,828百万円
繰延ヘッジ損益	82百万円
為替換算調整勘定	66百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	3,977百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

区分	賃貸事業（百万円）	割賦販売事業（百万円）	営業貸付事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	326,682	39,286	7,973	8,101	382,042	－	382,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	484	119	230	706	1,540	(1,540)	－
計	327,166	39,405	8,203	8,807	383,582	(1,540)	382,042
営業費用	306,821	37,665	5,438	4,798	354,724	5,575	360,300
営業利益	20,344	1,739	2,765	4,008	28,858	(7,115)	21,742
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,166,651	80,599	347,466	13,152	1,607,869	63,061	1,670,931
減価償却費	20,982	－	－	－	20,982	787	21,770
資本的支出	58,872	－	－	－	58,872	1,053	59,925

（注）１．事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

２．各事業の主な品目

賃貸事業……情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業……商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業……金銭の貸付業務

その他の事業……営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（7,108百万円）は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（91,637百万円）の主なものは、余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．追加情報

（有価証券の評価基準及び評価方法）

従来、取引金融機関等から時価を入手し「時価のある有価証券」として計上しておりましたその他有価証券のうち、当連結会計年度から時価が入手不可能となり、自社における合理的な見積りも実務的に困難であるものについては、「時価のない有価証券」に変更しております。

なお、「時価のない有価証券」の債券等については、債権の貸借対照表価額の算定に準ずる方法により会計処理を行っております。

この結果、その他の事業の営業利益が112百万円減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の３つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	365,968	7,973	8,101	382,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	603	230	706	1,540
計	366,571	8,203	8,807	383,582
セグメント利益	22,084	2,765	4,008	28,858
セグメント資産	1,247,250	347,466	13,152	1,607,869
その他の項目				
減価償却費	20,982	－	－	20,982
のれんの償却額	1,189	－	－	1,189
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,872	－	－	58,872

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	392,511	7,923	8,046	408,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	328	349	437	1,115
計	392,840	8,273	8,483	409,596
セグメント利益	28,495	546	4,502	33,544
セグメント資産	1,217,303	312,459	34,449	1,564,213
その他の項目				
減価償却費	30,400	－	－	30,400
のれんの償却額	1,189	－	－	1,189
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,410	－	－	94,410

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	383,582	409,596
セグメント間取引消去	△1,540	△1,115
連結財務諸表の売上高	382,042	408,480

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,858	33,544
セグメント間取引消去	△1,540	△1,115
全社費用（注）	△5,575	△7,339
連結財務諸表の営業利益	21,742	25,089

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,607,869	1,564,213
全社資産（注）	63,061	89,754
連結財務諸表の資産合計	1,670,931	1,653,967

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,982	30,400	787	928	21,770	31,328
のれんの償却額	1,189	1,189	－	－	1,189	1,189
持分法適用会社への投資額	－	－	4,956	5,403	4,956	5,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,872	94,410	1,053	1,011	59,925	95,421

（注）１．減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。
２．持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,324	－	－	－	8,324

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	781	－	－	781
当期末残高	－	779	－	－	779

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　3,315.76 円	１株当たり純資産額　3,663.34 円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	113,089	125,239
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	13,064	14,705
（うち新株予約権）	(201)	(327)
（うち少数株主持分）	(12,862)	(14,378)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	100,025	110,533
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	30,166	30,172

２．１株当たり当期純利益金額等

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額　378.98 円	１株当たり当期純利益金額　446.37 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　377.84 円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　444.18 円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	11,432	13,466
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,432	13,466
期中平均株式数（千株）	30,166	30,168
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	90	148
（うち新株予約権）	(90)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

契約実行高、営業資産残高

① 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		対前年度比増減	
		契約実行高 （百万円）	構成比 （％）	契約実行高 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減率 （％）
リース及び割賦	ファイナンス・リース	302,668	57.6	295,774	55.3	△6,894	△2.3
	オペレーティング・リース	116,724	22.2	119,597	22.3	2,872	2.5
	リース計	419,393	79.8	415,371	77.6	△4,021	△1.0
	割賦	38,249	7.3	44,774	8.4	6,524	17.1
	リース及び割賦計	457,642	87.1	460,145	86.0	2,503	0.5
営業貸付		67,329	12.8	73,339	13.7	6,010	8.9
その他		393	0.1	1,400	0.3	1,006	255.6
合計		525,365	100.0	534,885	100.0	9,520	1.8

（注）１．オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
２．リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 （平成22年３月31日現在）		当連結会計年度末 （平成23年３月31日現在）		対前連結会計年度末比増減	
		期末残高 （百万円）	構成比 （％）	期末残高 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減率 （％）
リース及び割賦	ファイナンス・リース	942,859	67.0	904,042	63.1	△38,817	△4.1
	オペレーティング・リース	110,757	7.8	172,564	12.0	61,806	55.8
	リース計	1,053,616	74.8	1,076,606	75.1	22,989	2.2
	割賦	75,823	5.4	79,461	5.6	3,637	4.8
	リース及び割賦計	1,129,440	80.2	1,156,067	80.7	26,627	2.4
営業貸付		272,745	19.4	270,760	18.9	△1,985	△0.7
その他		5,205	0.4	6,118	0.4	912	17.5
合計		1,407,392	100.0	1,432,946	100.0	25,554	1.8

（注）１．割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
２．営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。
前連結会計年度　　1,599　百万円
当連結会計年度　　3,117　百万円